

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券については、個別に取得価額と額面との差額を償還期にいたるまで均等に増額または減額している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準について

貸倒引当金は、設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業において、正常債権額の1000分の20及び未収債権額の100分の50を限度として計上している。

退職給付引当金は、事業年度終了後に在職する職員が勤続年数20年未満の場合は自己都合による要支給額、勤続年数20年以上の場合は勤奨・定年による要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	35,000,000			35,000,000
小 計	35,000,000	0	0	35,000,000
特定資産				
中心市街地商業活性化基金預金	1,194,818,945		1,064,795	1,193,754,150
商店街競争力強化基金預金	801,229,405		801,229,405	0
工業技術振興基金預金	1,491,840,434		151,844	1,491,688,590
経営情報支援基金預金	300,077,622		8,918	300,068,704
小 計	3,787,966,406	0	802,454,962	2,985,511,444
合 計	3,822,966,406	0	802,454,962	3,020,511,444

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	35,000,000	35,000,000		
小 計	35,000,000	35,000,000	0	0
特定資産				
中心市街地商業活性化基金預金	1,193,754,150			1,193,754,150
工業技術振興基金預金	1,491,688,590			1,491,688,590
経営情報支援基金預金	300,068,704			300,068,704
小 計	2,985,511,444	0	0	2,985,511,444
合 計	3,020,511,444	35,000,000	0	2,985,511,444

4 固定資産の取得価額，減価償却累計額(又は固定資産圧縮額)及び当期末残高

固定資産の取得価額，減価償却累計額(又は固定資産圧縮額)及び当期末残高は，次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額 (固定資産圧縮額)	当期末残高
器具及び備品	2,148,615	259,890	1,888,725
合 計	2,148,615	259,890	1,888,725

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	償還日	利率	帳簿価額	時 価	評価損益
川崎市債 H11年1号	21.04.27	1.80	250,000,000	252,668,500	2,668,500
北海道債 29回1号	23.09.14	1.40	30,000,000	30,405,180	405,180
大阪市債 H13年2回	23.07.12	1.20	399,531,744	403,559,600	4,027,856
大阪府債 214回	23.03.16	1.40	300,000,000	303,961,800	3,961,800
兵庫県債 H11年4回	21.05.25	1.70	231,343,710	232,251,240	907,530
神戸市債 H11年2回	21.06.24	1.50	11,445,374	11,491,200	45,826
共同地方債 12回	26.03.25	1.40	298,743,907	307,112,400	8,368,493
利付国債 48回(5年)	22.06.20	0.70	180,802,683	180,531,180	271,503
利付国債 237回(10年)	24.03.20	1.50	100,000,000	103,103,600	3,103,600
割引短期国債 421回	20.06.04	0.745	9,928,860	9,992,660	63,800
利付国債 284回(10年)	28.12.20	1.70	120,000,000	126,127,080	6,127,080
利付国債 52回(5年)	22.12.20	0.80	90,000,000	90,504,990	504,990
利付国債 276回(10年)	27.12.20	1.60	29,957,978	31,640,490	1,682,512
利付国債 275回(10年)	27.12.20	1.40	30,155,490	31,183,350	1,027,860
利付国債 277回(10年)	28.03.20	1.60	29,955,236	31,571,880	1,616,644
合 計			2,111,864,982	2,146,105,150	34,240,168

6 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増 加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
下請振興事業補助金	茨城県	0	94,039,288	94,039,288	0	-
新事業支援事業補助金	茨城県	0	108,299,518	108,299,518	0	-
知的所有権タタ-事業補助金	茨城県	0	26,089,000	26,089,000	0	-
情報・国際化・人材育成支 援事業補助金	茨城県	0	78,867,232	78,867,232	0	-
設備資金貸付事業補助金	茨城県	0	21,953,623	21,953,623	0	-
商業活性化推進事業補助金	茨城県	0	7,384,338	7,384,338	0	-
合 計		0	336,632,999	336,632,999	0	

7 その他

貸借対照表上に表示していた「受取手形」及び「預り受取手形」は，受取手形を補助簿で管理することにより貸借対照表上から除く。